

一般貸切旅客自動車運送事業の原価報告書 作成マニュアル

国土交通省物流・自動車局旅客課
最終更新日 令和7年6月5日

目次

ステップ1. 事業概況報告書等の準備	3
ステップ2. 原価計算書への転記	4
ステップ3. 人件費の算出	8
ステップ4. 走行時間の転記	11
ステップ5. 車両情報の転記	12
ステップ6. 安全運行に係る経費の転記	14
ステップ7. 適正利潤に係る経費の転記	16
ステップ8. 入力項目の確認	19
ステップ9. 管轄地方運輸局への提出	25

ステップ1. 事業概況報告書等の準備

原価報告書の作成にあたり、事前に以下の書類を作成しておく必要があります。

- (1) 一般旅客自動車運送事業損益明細表
 - ・ 旅客自動車運送事業等報告規則に基づく事業概況報告書の「一般旅客自動車運送事業損益明細表（貸切事業）」。（第1号様式第2表）
- (2) 一般貸切旅客自動車運送事業運賃及び料金設定（変更）届
 - ・ 国土交通省へ届け出ている最新の「一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金設定（変更）届」。
- (3) 一般旅客自動車運送事業人件費明細表
 - ・ 旅客自動車運送事業等報告規則に基づく事業概況報告書の「一般旅客自動車運送事業人件費明細表（貸切事業）」（第1号様式第3表）。
- (4) 総走行時間、乗務時間、点呼点検時間
 - ・ 各事業者が管理している当該事業年度の「総走行時間、乗務時間、点呼点検時間」。（任意様式）
- (5) 貸切事業用車両を管理している固定資産台帳
 - ・ 各事業者が事業用に作成している「貸切事業用車両を管理している固定資産台帳」。（任意様式）
- (6) 貸借対照表
 - ・ 旅客自動車運送事業等報告規則に基づく事業概況報告書の「貸借対照表」。

なお、「一般貸切旅客自動車運送事業原価報告書（別紙様式1・2）」の報告については、『規制改革実施計画（令和4年6月7日閣議決定）』において「行政手続きのオンライン化の推進」が掲げられていることに鑑み、エクセル様式での提出をお願いしていますので、国土交通省ホームページから様式をダウンロードしてください。

ダウンロードした様式の原価報告書（入力用）シート及び算定基礎資料（入力用）シート（以下「入力用シート」という。）にご入力ください。

原価報告書（出力用）シート（以下、「出力用シート」という。）には、自動計算で入力用シートに記入した数値に対して、変動指数を加味した額が計算されますので、最終確認用としてご使用ください。

（国土交通省HP）

URL : https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk3_000113.html

ステップ2. 原価計算書への転記

(1) ステップ1で準備した「一般旅客自動車運送事業損益明細表（貸切事業）（第1号様式第2表）」に記載されている①～⑩の番号の額を「一般貸切旅客自動車運送事業原価報告書（別紙様式1）（入力用）」の対応する番号の欄に転記します。

(2) 公示運賃を適用している事業者は、運賃・料金を届け出ている運輸局ブロックをプルダウン選択すれば、自動的に公示運賃が反映されます。

独自運賃を設定している事業者は、ステップ1で準備した「一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金設定（変更）届」の下限額を基に⑪～⑬の欄に転記します。（数式は無視して直接入力します。）

なお、複数の運輸局ブロックに運賃を届け出ている場合は、運輸局ブロック毎に本報告書を作成する必要があります。（後述ステップ8で作成。）

第1号様式(第2条関係)(日本工業規格A列4番)第2表

種別 乗合 貸切 乗用

事業者番号

一般旅客自動車運送事業損益明細表

年 月 日から 年 月 日まで
住 所
事業者名

(単位:千円)

営業収益	運送収入	旅客運賃			
		その他			
		計			
		運送雑収入			
営業費用	運送費	人件費			
		燃料油脂費	ガソリン費		
			軽油費		
			LPガス費		
			その他		
		計		①	
		修繕費	事業用自動車	②	
			その他		
			計		
		減価償却費	事業用自動車		
			その他		
			計		
		保険料		③	
		施設使用料		④	
		自動車リース料		④	
		施設賦課税		⑤	
		事故賠償費		④	
		道路使用料		④	
		手数料等		⑥	
		その他		④	
		計			
		一般管理費	人件費		⑦
			その他		⑧
			計		
		合計			
営業損益					
営業外収益	金融収益				
	その他				
	合計				
営業外費用	金融費用		⑨		
	その他		⑩		
	合計				
営業外損益					
経常損益					

備考 事業の種類毎に別業とし、種別の欄には該当する事項を○で囲むこと。

一般貸切旅客自動車運送事業原価報告書
(年 月 日から 年 月 日まで)

住所
事業者名
代表者名

(単位:千円)

費用	営業費	人件費(基準賃金等)	
		人件費(基準外賃金)	
		燃料油脂費	①
		車両修繕費	②
		車両減価償却費	
		施設賦課税	⑤
		保険料	③
		手数料等	⑥
		その他経費	④の合計額
		小計	
	管理費	人件費	⑦
		その他経費	⑧
		小計	
	営業外費用	金融費用	⑨
		その他経費	⑩
		小計	
	適正利潤		
	安全運行経費		
	合計額		

原 価		原価に占める割合
安全確保経費(安全コスト額)		
その他の経費		
原価の合計額		—

(注) 1. 安全確保経費(安全コスト)の欄には、費用のうち、手数料等以外の営業費と安全運行経費の合計額を記載すること。

2. その他の経費の欄には、原価の合計額から安全確保経費(安全コスト額)を減じた額を記載すること。

3. 原価の合計額の欄には、費用の合計額を記載すること。

4. 原価に占める割合には、原価の合計額に占める割合を記載すること。

関東 ←プルダウン選択

届出運賃			届出運賃における安全コスト額(届出安全コスト額)
時間制運賃	大型車	⑪	
	中型車	⑫	
	小型車	⑬	
	通勤用車	⑭	
キロ制運賃	大型車	⑮	
	中型車	⑯	
	小型車	⑰	
	通勤用車	⑱	

(注) 5. 届出運賃の欄には、各地方運輸局長等へ届け出ている下限額を記載すること。

6. 届出運賃における安全コスト額の欄には、届出運賃に安全確保経費(安全コスト額)の原価に占める割合を乗じた額を記載すること。

「一般貸切旅客自動車運送事業原価報告書（別紙様式１）（入力用）」の各項目の説明

（１）営業費

- ・ 人件費（基準賃金等）（後述ステップ３で記載）

原価の算出基礎資料（平均給与月額及び支給延べ人数）の数値等を用いて自動計算

- ・ 人件費（基準外賃金）（後述ステップ３で記載）

原価の算出基礎資料（平均給与月額及び支給延べ人数）の数値等を用いて自動計算

- ・ 燃料油脂費（①）

一般旅客自動車運送事業損益明細表の燃料油脂費の数値（ガソリン費、軽油費、ＬＰガス費、その他の合計）

出力用シートでは燃料価格変動に対応するため、入力した燃料油脂費に対して、燃料価格傾向値（1.01）を乗じた数値が算出されます。

- ・ 車両修繕費（②）

一般旅客自動車運送事業損益明細表の修繕費の事業用自動車の数値

出力用シートでは物価変動に対応するため、入力した車両修繕費に対して、物価デフレーター（1.06）を乗じた数値が算出されます。

- ・ 車両減価償却費（後述ステップ５で記載）

原価の算出基礎資料（車両）の数値等を用いて自動計算

- ・ 施設賦課税（⑤）

一般旅客自動車運送事業損益明細表の施設賦課税の数値

- ・ 保険料（③）

一般旅客自動車運送事業損益明細表の保険料の数値

- ・ 手数料等（⑥）

一般旅客自動車運送事業損益明細表の手数料等の数値

出力用シートでは物価変動に対応するため、入力した手数料等に対して、物価デフレーター（1.06）を乗じた数値が算出されます。

- ・ その他経費（④）

一般旅客自動車運送事業損益明細表の施設使用料、自動車リース料、事故賠償費、道路使用料、その他の数値（上記の人件費、燃料油脂費、車両修繕費、車両減価償却費、施設賦課税、保険料、手数料等で計上したものを除く。）

出力用シートでは物価変動に対応するため、入力したその他経費に対して、物価デフレーター（1.06）を乗じた数値が算出されます。

（２）一般管理費

- ・ 人件費（⑦）

一般旅客自動車運送事業損益明細表の一般管理費の人件費の数値

出力用シートでは賃金変動に対応するため、入力した人件費に対して、人件費デフレーター（1.025）を乗じた数値が算出されます。

- ・ その他経費（⑧）

一般旅客自動車運送事業損益明細表の一般管理費のその他の数値

出力用シートでは物価変動に対応するため、その他経費に対して、物件費デフレーター
(1.016) を乗じた数値が算出されます。

(3) 営業外費用

・金融費用 (⑨)

一般旅客自動車運送事業損益明細表の営業外費用の金融費用の数値

・その他経費 (⑩)

一般旅客自動車運送事業損益明細表の営業外費用のその他の数値

出力用シートでは物価変動に対応するため、入力したその他経費に対して、物件費デフレーター
(1.016) を乗じた数値が算出されます。

(4) 適正利潤 (後述ステップ7で記載)

原価の算出基礎資料 (資本報酬) の数値等を用いて自動計算

(5) 安全運行経費 (後述ステップ6で記載)

原価の算出基礎資料 (安全運行に係る経費) の数値等を用いて自動計算

(6) 原価 (自動入力)

・安全確保経費 (安全コスト額)

費用のうち、手数料等以外の営業費と安全運行経費の合計額

・その他の経費

原価の合計額から安全確保経費 (安全コスト額) を減じた額

・原価の合計額

安全確保経費 (安全コスト額) とその他の経費を合算した数値

(7) 原価に占める割合 (自動入力)

安全確保経費、その他経費それぞれの原価の合計額に占める割合

(8) 届出運賃 (⑪~⑬) (自動入力、独自運賃を設定している場合は直接入力)

大型車、中型車、小型車、コンピューター車それぞれの地方運輸局長等へ届け出ている下限額

(9) 届出運賃における安全コスト額 (届出安全コスト額) (自動入力)

届出運賃に安全確保経費 (安全コスト額) の原価に占める割合を乗じた額

ステップ3. 人件費の算出

ステップ1で準備した「一般旅客自動車運送事業人件費明細表（貸切事業）（第1号様式第3表）」に記載されている①～⑧、①'～⑧'の番号の額を「一般貸切旅客自動車運送事業原価報告書（別紙様式2）（入力用）」の「平均給与月額及び延べ人数」の対応する番号の欄に転記します。

第1号様式(第2条関係)(日本工業規格A列4番)第3表

種別 乗合 **貸切** 乗用

事業者番号

一般旅客自動車運送事業人件費明細表

年 月 日から 年 月 日まで

住 所
事業者名

(単位:千円)

区 分	運 送 費			一般管理費	合 計
	運 転 者	そ の 他	計		
役 員 報 酬					
給 料 ・ 手 当					
賞 与					
(小 計)	①	①'			
(支払延人員)(人月)	②	②'			
退 職 金	③	③'			
法 定 福 利 費	④	④'			
厚 生 福 利 費	⑤	⑤'			
臨 時 雇 賃 金	⑥	⑥'			
(雇用延人員)(人日)	⑦	⑦'			
その他の人件費	⑧	⑧'			
合 計					

- 備考 1 事業の種別毎に別業とし、種別の欄には、該当する事項を○で囲むこと。
- 2 (支払延人員)欄には、給料支払の対象となった月別人員の当該年度における合計人員(人月)を記載すること。
- 3 (雇用延人員)欄には、臨時雇賃金支払の対象となった日ごとの人員の当該事業年度における合計人員(人日)を記載すること。
- 4 運送費に係るその他の項については、車掌、事務員等の給料・手当等について記載すること。

◎ 平均給与月額及び支給延べ人数

(単位:千円)

	運 送 費		
	運転者	その他	小計
支給延人員(人月)	②	②'	
給与計	①	①'	
平均給与月額			

退職金	③	③'	
法定福利費	④	④'	
厚生福利費	⑤	⑤'	
臨時雇用賃金	⑥	⑥'	
雇用延人員(人日)	⑦	⑦'	
その他人件費	⑧	⑧'	
人件費計			

転記する欄を全て記入すると、出力用シートの「人件費（基準賃金等）」、「人件費（基準外賃金）」欄では賃上げに対応するための金額を含めて自動で算出されます。

具体的には、運転者の平均給与月額が地域ブロックの全職種平均給与月額の水準より上回っている場合は、人件費デフレーターを乗して算出されます。

一方で、運転者の平均給与月額が地域ブロックの全職種平均給与月額の水準より下回っている場合は、その水準に近づけるために必要な原資を算出し、人件費デフレーターを乗じて算出されます。

(人件費（基準賃金等）及び人件費（基準外賃金）の自動計算式)

1. 当該ブロック全職種平均給与月額より当該事業者の運転者平均給与月額（賞与含む。以下同じ。）が高い場合

・ 原価計算書に記載された人件費に人件費デフレーターを乗じた額

2. 当該ブロック全職種平均給与月額より当該事業者の運転者平均給与月額が低い場合

・ ((当該ブロック全職種平均給与月額＋当該事業者の運転者平均給与月額) ÷ 2 × 当該事業者の運転者支給延人員(人月) + 当該事業者の運転者給与計以外の運送部門の人件費) × 人件費デフレーター

3. 上記で算定した額について次式により基準賃金と基準外賃金を算定

基準賃金 = 1 又は 2 で算定した額 × 各運賃ブロックの平均基準賃金比率

基準外賃金＝1又は2で算定した額×各運賃ブロックの平均基準外賃金

「一般貸切旅客自動車運送事業原価報告書（別紙様式2）（入力用）」の平均給与月額及び支給延べ人数」の各項目の説明

・運転者の支給延人員（人月）（②）

貸切事業に係る一般旅客自動車運送事業人件費明細表の運転者の支払延人員（人月）の数値

・その他の支給延人員（人月）（②'）

貸切事業に係る一般旅客自動車運送事業人件費明細表のその他の支払延人員（人月）の数値

・運転者の給与計（①）

貸切事業に係る一般旅客自動車運送事業人件費明細表の運転者の給与、手当及び賞与の合計額

・その他の給与計（①'）

貸切事業に係る一般旅客自動車運送事業人件費明細表のその他の給与、手当及び賞与の合計額

・平均給与月額（自動入力）

支給延人員（人月）を給与計で除した数値

・運転者の退職金（③）

貸切事業に係る一般旅客自動車運送事業人件費明細表の運転者の退職金の数値

・その他の退職金（③'）

貸切事業に係る一般旅客自動車運送事業人件費明細表のその他の退職金の数値

・運転者の法定福利費（④）

貸切事業に係る一般旅客自動車運送事業人件費明細表の運転者の法定福利費の数値

・その他の法定福利費（④'）

貸切事業に係る一般旅客自動車運送事業人件費明細表のその他の法定福利費の数値

・運転者の厚生福利費（⑤）

貸切事業に係る一般旅客自動車運送事業人件費明細表の運転者の厚生福利費の数値

・その他の厚生福利費（⑤'）

貸切事業に係る一般旅客自動車運送事業人件費明細表のその他の厚生福利費の数値

・運転者の臨時雇用賃金（⑥）

貸切事業に係る一般旅客自動車運送事業人件費明細表の運転者の臨時雇賃金の数値

・その他の臨時雇用賃金（⑥'）

貸切事業に係る一般旅客自動車運送事業人件費明細表のその他の臨時雇賃金の数値

・運転者の雇用延人員（人日）（⑦）

貸切事業に係る一般旅客自動車運送事業人件費明細表の運転者の雇用延人員（人日）の数値

・その他の雇用延人員（人日）（⑦'）

貸切事業に係る一般旅客自動車運送事業人件費明細表のその他の雇用延人員（人日）の数値

・運転者のその他人件費（⑧）

貸切事業に係る一般旅客自動車運送事業人件費明細表の運転者のその他の人件費の数値

・その他のその他人件費（⑧'）

貸切事業に係る一般旅客自動車運送事業人件費明細表のその他の人件費の数値

ステップ4. 走行時間の転記

ステップ1で準備した各事業者が管理している当該事業年度の総走行時間、乗務時間、点呼点検時間（任意様式）を「一般貸切旅客自動車運送事業原価報告書（別紙様式2）（入力用）」の「輸送力」へ転記します。

◎ 輸送力

		実績年度	
総走行時間			時間
	乗務時間	①	時間
	点呼点検時間	②	時間

- ・ 総走行時間

総走行時間は、乗務時間（①）と点呼点検時間（②）の合計

- ・ 乗務時間（①）

出庫から帰庫までの時間を乗務時間とし、交代運転者の乗務時間がある場合には合算すること
休憩時間は乗務時間に含むこと

- ・ 点呼点検時間（②）

点呼点検時間は、各運行別の出庫前及び出庫後の合計2時間を算定すること。なお、宿泊を伴う運行は、宿泊場所到着及び宿泊場所出庫前の合計2時間を加え算定すること（ただし、宿泊場所の滞在時間は除く。）。

ステップ5. 車両情報の転記

ステップ1で準備した「貸切事業用車両を管理している固定資産台帳」等から車両使用平均年数、期中平均車両数を「一般貸切旅客自動車運送事業原価報告書（別紙様式2）（入力用）」の「車両」の①～⑧の欄へ転記します。

◎ 車両

	実績年度	
車両使用平均年数		
大型車	①	年
中型車	②	年
小型車	③	年
通勤用車	④	年
期中平均車両数		
大型車	⑤	両
中型車	⑥	両
小型車	⑦	両
通勤用車	⑧	両

（注）2. 期中平均車両数の欄には、当該事業年度における車種区分別の平均使用車両数を記載すること。

転記する欄を全て記入すると、出力用シートの「車両減価償却費」欄では車両入替えを促進するための金額を含めて自動で算出されます。

具体的には、実績よりも車両使用平均年数を短くすることを前提とした減価償却費を算出し、物件費デフレーターを乗じて算出されます。

（車両減価償却費の自動計算式）

1. 各車種区分毎に次式により算定

大型車＝（期中平均車両数×平均価格）÷（（当該事業者の平均使用年数＋5年）÷2）

中型車＝（期中平均車両数×平均価格）÷（（当該事業者の平均使用年数＋5年）÷2）

小型車＝（期中平均車両数×平均価格）÷（（当該事業者の平均使用年数＋5年）÷2）

通勤用車＝（期中平均車両数×平均価格）÷（（当該事業者の平均使用年数＋5年）÷2）

2. 大型車、中型車、小型車、通勤用車を足し上げた額に物件費デフレーターを乗じて算定 「一般貸切旅客自動車運送事業原価報告書（別紙様式2）（入力用）」の「車両」の各項目の説明

- ・ 車両使用平均年数（①、②、③、④）

大型車、中型車、小型車、コンピューター車それぞれの車両使用平均年数

- ・ 期中平均車両数（⑤、⑥、⑦、⑧）

大型車、中型車、小型車、コンピューター車それぞれの当該事業年度における期中平均車両数

ステップ6. 安全運行に係る経費の転記

ステップ1で準備した「一般旅客自動車運送事業損益明細表（第1号様式第2表）（貸切事業）」のうち以下の項目に関する経費を抜き出して「一般貸切旅客自動車運送事業原価報告書（別紙様式2）（入力用）」の「安全運行に係る経費」の①～⑥の欄へ転記します。

◎ 安全運行に係る経費 （単位：千円）

	実績年度
貸切バス安全評価認定経費	①
先進安全自動車の導入経費	②
デジタル式運行記録計導入経費	③
ドライブレコーダー導入経費	④
事故防止コンサルティング経費	⑤
運行管理機器導入経費	⑥
安全運行経費計	

（安全運行経費の自動計算式）

1. 「一般貸切旅客自動車運送事業原価報告書（別紙様式2）（入力用）」の「安全運行に係る経費」の経費に対し、総走行時間を除して算定
2. 1で算定した額と基準安全コスト（160.91円）のいずれか高い額

※基準安全コストとは、公示運賃算定時における標準能率事業者のうち貸切バス事業者安全性評価認定事業者の時間あたりの平均安全運行経費のこと。

「一般貸切旅客自動車運送事業原価報告書（別紙様式２）（入力用）」の「安全運行にかかる費用」の各項目の説明

・安全運行経費

安全確保経費（貸切バス安全性評価認定経費（①）、先進安全自動車の導入経費（②）、デジタル式運行記録計導入経費（③）、ドライブレコーダー導入経費（④）、事故防止コンサルティング経費（⑤）、運行管理機器導入経費（⑥））に対する投資費用

ステップ7. 適正利潤に係る経費の転記

ステップ1で準備した「貸借対照表」の以下①～③の番号の額を「一般貸切旅客自動車運送事業原価報告書（別紙様式2）（入力用）」の「資本報酬」の対応する番号の欄に転記します。

ステップ1で準備した「貸切事業用車両の固定資産台帳」の貸切事業用車両にかかる費用を⑤の欄に転記します。なお、固定資産に計上していないリース車両の費用がある場合には、減価償却していると仮定した車両簿価を別途⑤の欄に追加で合算する必要があります。

その他固定資産簿価の欄にステップ1で準備した「貸借対照表」の以下④の番号の額から⑤の番号の額を減じた額を記入します。

貸 借 対 照 表

		事業者名	
科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		負債の部	
I 流 動 資 産	千円	I 流 動 負 債	千円
現 金		支 払 手 形	
預 金		買 掛 金	
		未 払 金	
		リ ー ス 未 払 金	
		未 払 消 費 税	
		未 払 法 人 税	
		未 払 費 用	
		納 税 充 当 金	
		短 期 借 入 金	
		預 り 金	
		前 受 金	
		前 受 収 益	
		前 受 け 運 賃	
		賞 与 引 当 金	
		そ の 他 流 動 負 債	
		《 流 動 負 債 合 計 》	
そ の 他 流 動 資 産		II 固 定 負 債	
《 流 動 資 産 合 計 》		社 債	
II 固 定 資 産		長 期 借 入 金	
1 有 形 固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	
車 両 運 搬 具		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	
建 物・建 物 付 属 設 備		長 期 繰 延 税 金 負 債	
構 築 物		リ ー ス 債 務	
機 械 装 置		そ の 他 固 定 負 債	
工 具 器 具 備 品		《 固 定 負 債 合 計 》	
土 地		負債の部合計	①
建 設 仮 勘 定		《 純 資 産 の 部 》	
そ の 他 有 形 固 定 資 産		I 株 主 資 本	
《 有 形 固 定 資 産 合 計 》	④	資 本 金	②
2 無 形 固 定 資 産		新 株 式 申 込 証 拠 金	
営 業 権		資 本 剰 余 金	
電 話 加 入 権		資 本 準 備 金	
の れ ん		任 意 積 立 金	
ソ フ ト ウ ェ ア		そ の 他 資 本 剰 余 金	
そ の 他 無 形 固 定 資 産		《 資 本 剰 余 金 合 計 》	
《 無 形 固 定 資 産 合 計 》		利 益 剰 余 金	
3 投 資 そ の 他 の 資 産		利 益 準 備 金	
投 資 有 価 証 券		任 意 積 立 金	
子 会 社 株 式		そ の 他 利 益 剰 余 金	
出 資 金		《 利 益 剰 余 金 合 計 》	
長 期 貸 付 金		自 己 株 式	
長 期 前 払 費 用		自 己 株 式 申 込 証 拠 金	
繰 延 税 金 資 産		《 株 主 資 本 合 計 》	
貸 倒 引 当 金		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
リ サ イ ク ル 預 託 金		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
そ の 他		土 地 再 評 価 差 額 金	
《 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 》		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	
《 固 定 資 産 合 計 》		《 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 》	
III 繰 延 資 産		III 新 株 予 約 権	
《 繰 延 資 産 合 計 》		純 資 産 の 部 合 計	③
資 産 の 部 合 計		負債の部・純資産の部合計	

◎ 資本報酬

(単位:千円)

項目		算定式	実績年度
負債合計		A	①
資本合計		B	③
	資本金	B'(Bがマイナスになる場合に記載)	②
負債及び資本合計		$C=A+B$	
自己資本構成比(%)		$D=B/C$ Bがマイナスの場合は $D=B'/(B'+A)$	
貸切 業用 資産	車両簿価	E	⑤
	その他固定資産簿価	F	④－⑤
	運転資本	G(償却費を除く営業費の4%)	
	ベースとなる資産合計	$H=E+F+G$	
資本報酬		$I=D \times H \times \text{資本報酬率}(0.112)$	

「一般貸切旅客自動車運送事業原価報告書（別紙様式2）（入力用）」の「資本報酬」の各項目の説明

- ・ 負債合計（①）
貸借対照表（事業概況報告書）の負債の部合計
- ・ 資本合計（③）
貸借対照表（事業概況報告書）の純資産の部合計
- ・ 資本金（②）
資本合計がマイナスになる場合、貸借対照表（事業概況報告書）の資本金
- ・ 負債合計及び資本合計（自動入力）

負債合計と資本合計の合計

- ・ 自己資本構成比（自動入力）

資本合計／（負債合計＋資本合計）

自己資本構成比がマイナスの場合、資本金／（資本金＋負債合計）

- ・ 車両簿価（⑤）

固定資産台帳の貸切事業用車両の簿価の数値

- ・ その他固定資産簿価（④）

貸借対照表（事業概況報告書）の有形資産合計から車両簿価を減じた数値

- ・ 運転資本（自動入力）

車両減価償却費を除く営業費に４％を乗じた数値

- ・ ベースとなる資本合計（自動入力）

車両簿価とその他固定資産簿価と運転資本の合計

- ・ 資本報酬（自動入力）

自己資本構成比×ベースとなる資本合計×０．１１２（資本報酬率）

この資本報酬が出力用シートの適正利潤として算出されます。

ステップ8. 入力項目の確認

(1) ステップ1からステップ7までの作業において、各入力欄が適切に入力されていることを確認してください。また、自動計算される出力用シートについても前提となる入力用シートのデータが正確に入力されているかを含めて確認が必要です。いずれかの項目に未入力または不備がある場合には、当該項目に対応する説明欄を再度確認の上、説明に従って必要な情報を正確に入力してください。入力漏れや誤記があると、自動計算の結果に影響を及ぼすため、各ステップを完了する際には、再度全体を見直し、全項目が確実に記入されていることを確認してください。

最終的に出力用シートの届出運賃における安全コスト額の欄が適切に計算されていることをもって、本作業は完了となります。

(2) 複数の運輸局ブロックに運賃・料金を届け出ている場合は、運輸局ブロック毎に原価計算書を作成する必要があります。そのため、該当する運輸局ブロックをプルダウン選択した後、届出運賃が適切かご確認の上、運輸局ブロック毎にファイルを保存してください。(ステップ2(2)参照。)

保存された運輸局ブロック毎のファイルは主たる事務所の地域を管轄する地方運輸局へ一括して提出してください。

(3) 提出時は各ファイルの名称を以下のとおり入力してください。

〇〇〇株式会社【原価報告書】_RO年度_〇〇運輸局管内分

(完成イメージ)



別紙様式1(入力用)

一般貸切旅客自動車運送事業原価報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

住所 東京都〇〇
事業者名 国土観光バス
代表者名 国土 太郎

(単位:千円)

費用	営業費	人件費(基準賃金等)	
		人件費(基準外賃金)	
		燃料油費	299,084
		車両修繕費	272,694
		車両減価償却費	
		施設賦課税	36,179
		保険料	12,949
		手数料等	430,841
		その他経費	309,220
		小計	1,360,957
	管理費	人件費	237,686
		その他経費	59,215
		小計	296,901
	営業外費用	金融費用	3,372
		その他経費	2,918
		小計	6,290
	適正利潤		
	安全運行経費		
	合計額		1,664,158

原 価		原価に占める割合
安全確保経費(安全コスト額)		
その他の経費		
原価の合計額		

(注)1. 安全確保経費(安全コスト)の欄には、費用のうち、手数料等以外の営業費と安全運行経費の合計額を記載すること。

2. その他の経費の欄には、原価の合計額から安全確保経費(安全コスト額)を減じた額を記載すること。

3. 原価の合計額の欄には、費用の合計額を記載すること。

4. 原価に占める割合には、原価の合計額に占める割合を記載すること。

関東			
届出運賃			届出運賃における安全コスト額(届出安全コスト額)
時間制運賃	大型車	6,580	
	中型車	5,560	
	小型車	4,870	
	通勤用車	4,330	
キロ制運賃	大型車	160	
	中型車	140	
	小型車	120	
	通勤用車	110	

(注)5. 届出運賃の欄には、各地方運輸局長等へ届け出ている下限額を記載すること。

6. 届出運賃における安全コスト額の欄には、届出運賃に安全確保経費(安全コスト額)の原価に占める割合を乗じた額を記載すること。



別紙様式2(入力用)

【原価の算出基礎資料】

◎ 平均給与月額及び支給延べ人数

(単位:千円)

	運 送 費		
	運転者	その他	小計
支給延人員(人月)	838	186	1,024
給与計	512,163	321,370	833,533
平均給与月額	611.2		

退職金	800	475	1,275
法定福利費	51,830	3,123	54,953
厚生福利費	1,473	0	1,473
臨時雇用賃金	0	0	0
雇用延人員(人日)	10	0	10
その他人件費	2,077	15	2,092
人件費計			893,326

◎ 輸送力

	実績年度	
総走行時間	1,980	時間
乗務時間	1540	時間
点呼点検時間	440	時間



◎ 車両

	実績年度	
平均車両使用年数		
大型車	13	年
中型車	13	年
小型車	11	年
コムーター車	0	年
期中平均車両数		
大型車	90	両
中型車	21	両
小型車	13	両
コムーター車	0	両

◎ 安全運行に係る経費 (単位: 千円)

	実績年度
貸切バス安全評価認定経費	221
先進安全自動車の導入経費	0
デジタル式運行記録計導入経費	1,200
ドライブレコーダー導入経費	30
事故防止コンサルティング経費	100
運行管理機器導入経費	20
安全運行経費計	1,571



◎ 資本報酬

(単位: 千円)

項目		算定式	実績年度
負債合計		A	902,825
資本合計		B	905,900
	資本金	B' (Bがマイナスになる場合に記載)	0
負債及び資本合計		$C=A+B$	1,808,725
自己資本構成比(%)		$D=B/C$ Bがマイナスの場合は $D=B'/(B'+A)$	50.1%
貸切 業 用 資 産	車両簿価	E	23,800
	その他固定資産簿価	F	452,400
	運転資本	G (償却費を除く営業費の4%)	91,833
	ベースとなる資産合計	$H=E+F+G$	568,033
資本報酬		$I=D \times H \times \text{資本報酬率}(0.112)$	31,873



別紙様式1(出力用)

一般貸切旅客自動車運送事業原価報告書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

住所 東京都〇〇
事業者名 国土観光バス
代表者名 国土 太郎

(単位:千円)

費用	営業費	人件費(基準賃金等)	726,502
		人件費(基準外賃金)	189,157
		燃料油脂費	302,075
		車両修繕費	277,057
		車両減価償却費	498,212
		施設賦課税	36,179
		車両保険料	12,949
		手数料等	437,734
		その他経費	314,168
		小計	2,794,033
	管理費	人件費	243,628
		その他経費	60,162
		小計	303,791
	営業外費用	金融費用	3,272
		その他経費	2,965
		小計	6,237
	適正利潤		31,873
	安全運行経費		1,571
	合計額		3,137,605

原 価		原価に占める割合
安全確保経費(安全コスト額)	2,357,870	75.1%
その他の経費	779,735	24.9%
原価の合計額	3,137,605	100.0%

(注)1. 安全確保経費(安全コスト)の欄には、費用のうち、手数料等以外の営業費と安全運行経費の合計額を記載すること。

2. その他の経費の欄には、原価の合計額から安全確保経費(安全コスト額)を減じた額を記載すること。

3. 原価の合計額の欄には、費用の合計額を記載すること。

4. 原価に占める割合には、原価の合計額に占める割合を記載すること。

関東		届出運賃		届出運賃における安全コスト額(届出安全コスト額)
時間制運賃	大型車	6,580		4,941
	中型車	5,560		4,175
	小型車	4,870		3,657
	通勤用車	4,330		3,251
キロ制運賃	大型車	160		120
	中型車	140		105
	小型車	120		90
	通勤用車	110		82

(注)5. 届出運賃の欄には、各地方運輸局長等へ届け出ている下原額を記載すること。

6. 届出運賃における安全コスト額の欄には、届出運賃に安全確保経費(安全コスト額)の原価に占める割合を乗じた額を記載すること。

ステップ9. 管轄地方運輸局への提出

一般貸切旅客自動車運送事業原価報告書の提出は、以下の地方運輸局の提出先メールアドレスをご確認の上、主たる事務所の地域を管轄する地方運輸局へエクセル様式で提出してください。

(提出先)

地方運輸局	運輸支局	提出用メールアドレス
北海道	札幌	hkt-sapporo-yusou01@gxb.mlit.go.jp
	函館	hkt-hakodate-yusou01@gxb.mlit.go.jp
	旭川	hkt-asahikawa-yusou01@gxb.mlit.go.jp
	室蘭	hkt-muroran-yusou01@gxb.mlit.go.jp
	釧路	hkt-kushiro-yusou01@gxb.mlit.go.jp
	帯広	hkt-obihiro-yusou01@gxb.mlit.go.jp
	北見	hkt-kitami-yusou01@gxb.mlit.go.jp
東北	青森	tht-bushoukokuamori@ki.mlit.go.jp
	岩手	tht-iwate-houkoku@ki.mlit.go.jp
	宮城	tht-miyagi-houkoku@ki.mlit.go.jp
	秋田	tht-akita-denshihoukoku@gxb.mlit.go.jp
	山形	tht-yamagatayusou-r@ki.mlit.go.jp
	福島	tht-fksmyuso-houkoku@ki.mlit.go.jp
関東	茨城	ktt-ibaraki-houkoku@ki.mlit.go.jp
	栃木	ktt-tochigi-houkoku@ki.mlit.go.jp
	群馬	ktt-gunma-houkoku@ki.mlit.go.jp
	埼玉	ktt-saitama-houkoku@ki.mlit.go.jp
	千葉	ktt-chiba-houkoku@ki.mlit.go.jp
	東京	ktt-tokyo-houkoku@ki.mlit.go.jp
	神奈川	ktt-kanagawa-houkoku@ki.mlit.go.jp
	山梨	ktt-yamanashi-hokoku@ki.mlit.go.jp
北陸信越	新潟	hokushin-ngtyuso@ki.mlit.go.jp
	富山	hokushin-tymyuso@ki.mlit.go.jp
	石川	ishikawa-houkoku@ki.mlit.go.jp
	長野	nagano-houkoku@ki.mlit.go.jp
中部	福井	cbt-fukui-houkoku@ki.mlit.go.jp
	岐阜	cbt-gifu-houkoku@ki.mlit.go.jp
	静岡	cbt-shizuoka-houkoku@ki.mlit.go.jp
	愛知	cbt-aichi-houkoku@ki.mlit.go.jp
	三重	cbt-mie-houkoku@ki.mlit.go.jp
近畿	滋賀	kkt-shigahoukoku@ki.mlit.go.jp
	京都	kkt-kyoto-yusoukansa@ki.mlit.go.jp
	大阪	bus-osakayuso0212@ki.mlit.go.jp
	兵庫	yusoubumon-t21ou@mlit.go.jp
	奈良	kinki-nara-yusou@mlit.go.jp
	和歌山	wakayama-houkoku@ki.mlit.go.jp
中国	鳥取	cgt-tottori-report@ki.mlit.go.jp

	島根	cgt-shimane-report@ki.mlit.go.jp
	岡山	cgt-okayama-report@ki.mlit.go.jp
	広島	cgt-hiroshima-report@ki.mlit.go.jp
	山口	cgt-yamaguchi-report@ki.mlit.go.jp
四国	徳島	skt-tokusima-houkoku@ki.mlit.go.jp
	香川	skt-kagawa-houkoku@ki.mlit.go.jp
	愛媛	skt-ehime-houkoku@ki.mlit.go.jp
	高知	skt-kochi-houkoku@ki.mlit.go.jp
九州	福岡	gst-fukuoka-houkoku@ki.mlit.go.jp
	佐賀	gst-saga-yusoukansa@ki.mlit.go.jp
	長崎	gst-nagasaki-report@ki.mlit.go.jp
	熊本	gst-kumamoto.report@ki.mlit.go.jp
	大分	gst-ooita.report@ki.mlit.go.jp
	宮崎	gst-rmy-ykt@ki.mlit.go.jp
	鹿児島	gst-kagoshima.report@ki.mlit.go.jp
沖縄	沖縄	okinawa-houkoku.l4d@ogb.cao.go.jp